

中華人民共和国

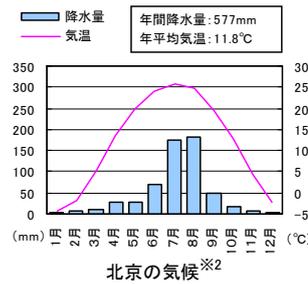
People's Republic of China

■基本情報

国土面積：9,600,000km² ※1

首都：北京

気候：寒温带、中温带、暖温带、亜熱帯、熱帯、赤道帯（北部～南部）



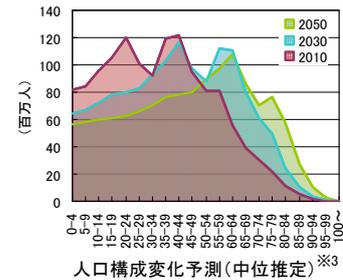
■社会の概況

人口：13億4,413万人(2011)※1 都市人口比率：50.5%(2011)※1

貧困率（1日\$1.25以下）：13.1%(2008)※1

就学率（中等教育）：81.2%(総就学率・2010)※1

識字率（15歳以上）：94.3%(2010)※1



■経済の概況

近年、中国経済は拡大を続け、2010年には米国に次ぐ世界第2位の経済規模に成長した。しかし、欧州債務危機から欧州向け輸出が鈍化をはじめ、経済成長減速の兆しもある。

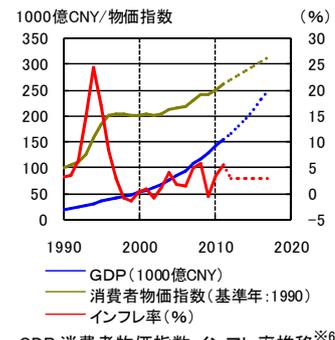
GDP：35,479億ドル(2011)※1 1人当たりGDP：2,640ドル(2011)※1

GDP成長率：9.3%(2011)※1 所得格差（ジニ係数）：42.5(2005)※1

失業率：4.3%(2009)※1

主要産業：繊維、食品、化学原料、機械、非金属鉱物※4

対日関係：日系進出企業数は22,790社（2011年末時点）※5



	日本との貿易額(2011年) (単位：億ドル) ※4	品目※4
対日輸出	1,835	電気機器、一般機械、衣類
対日輸入	1,615	電気機器、一般機械、化学製品

■水資源の状況

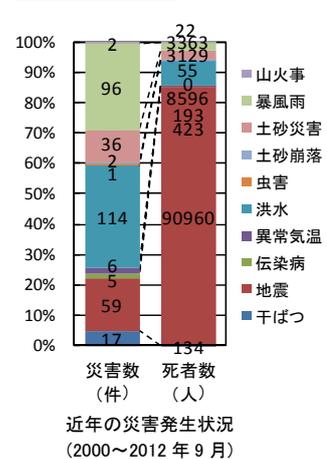
黄河、長江等の比較的規模の大きい国内河川流域が国土面積の多くを占める。国際河川も有するが水資源の他国依存度は1%に満たない。水資源開発が進んでおり、貯水容量は全国合計で5,620億トンに達する。また水力発電開発も進んでいる。災害としては、洪水や暴風雨による災害が多発している。

水資源の状況※7

	中国	【参考】日本
年間降水量	645mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	2,840km ³ /年 (2011)	430km ³ /年 (2011)
地表水	2,739km ³ /年 (2011)	420km ³ /年 (2011)
地下水	828.8km ³ /年 (2011)	27km ³ /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	2,060m ³ /人・年 (2011)	3,399m ³ /人・年 (2011)
取水率	554.1km ³ /年 (2005)	90.04km ³ /年 (2001)
農業	64.61% (2005)	63.13% (2001)
工業	23.21% (2005)	17.55% (2001)
水道	12.19% (2005)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	409.9m ³ /人・年 (2005)	714.3m ³ /人・年 (2001)
水資源への負荷※1	19.51% (2005)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度※2	0.9619% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水率(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況※8



■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は、特に農村部での大幅な改善により、2010年時点で達成済み。上下水道整備の進行に伴い、2010年から2016年で上下水道市場規模は64%増となる見込み。また、上下水道の民間参入が比較的進んでおり、民間参入率は2025年までに20%台まで増加する見込み。

改善された水供給へのアクセス率：91%(都市：98%)(2010)^{※9}

改善された衛生施設へのアクセス率：64%(都市：74%)(2010)^{※9}

上水道普及率：94.7%^{※10}

下水道普及率：—%^{※10}

上水道管路延長：480,084km^{※10}

下水道管路延長：315,200km^{※10}

上水道民間参入率：13%(2011)^{※11}

下水道民間参入率：14%(2011)^{※11}

造水量：0.0109km³/年(2008)^{※7}

上下水道に関する市場規模：420.68億ドル(2010)^{※10}



■水関連法制度・計画

水資源の開発・管理は、水利部が水資源管理全般を所管している。主要な流域に関しては流域水利委員会が各流域の流域管理を行う。水道政策に関しては、国家発展・改革委員会が所管している。

水に関する行政機関：水資源行政全般を担うのは水利部。このほかに、住宅・都市農村建設部（水道技術水準等）、環境保護部（環境保護政策の策定と実施）、国家発展・改革委員会（水道政策等）、衛生部（水道水質基準の設定、モニタリング等）等がある。主要な流域には流域水利委員会が組織されている。

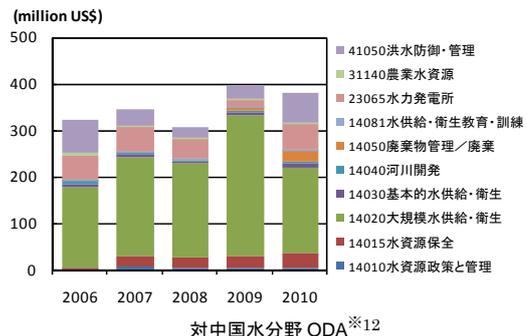
政策・計画：

・2002年「水法」により水資源（表流水及び地下水）の管理に関して国家としての統一的な管理を推進。水資源に関する統一的な計画、取水許可制度、排水規制、水資源の監視・測定等の制度を導入。

・2011年「国务院による水利改革发展を加速させることに関する決定（中央一号文件）」において、厳格な水資源の管理を経済発展方法転換加速の戦略的措置とし、水資源管理制度の厳格な実施、水資源の開発利用抑制、水利用効率の向上、水質汚染の改善等の方針を明文化。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで17.57億ドル。うち、日本は84%でトップ。

主要分野：大規模な上下水道整備プロジェクト^{※12}



■水ビジネスに関する制度

中国では1990年代以降、外資の進出が進行し、公共事業の市場化に関する制度整備が進んだ。特に水分野での市場開放は他分野に先行して進んだ。中国の地方水道に関しては、日中協力に係る覚書が2008年に締結された。

水ビジネス PPP 関連制度：

2002年には「外商投資産業指導」が公布され、それまでは外資の参入が認められていなかった水道管網の整備・更新が初めて外資に開放された。2002年12月「公共事業における市場化プロセスの加速に関する意見（建設部）」、2004年3月「公共事業における特許経営管理の手法（建設部）」により、社会資本分野における市場開放が進められた。特に水分野の市場開放は、他分野に先行して進んだ。

二国間協定等：

2008年5月：中国の地方水道に対する日中協力に係る覚書締結。（厚生労働省及び中華人民共和国住宅と都市農村建設部）

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) World Meteorological Organization

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※12) OECD Stat